

# 廿日市市下水道事業経営戦略【概要版】

令和4年3月

## 第1章 経営戦略の概要

### （経営戦略策定の趣旨）

下水道は、市民の環境衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全や市街地の浸水防除に資するために欠かすことができない公共性の高い重要な都市基盤施設です。

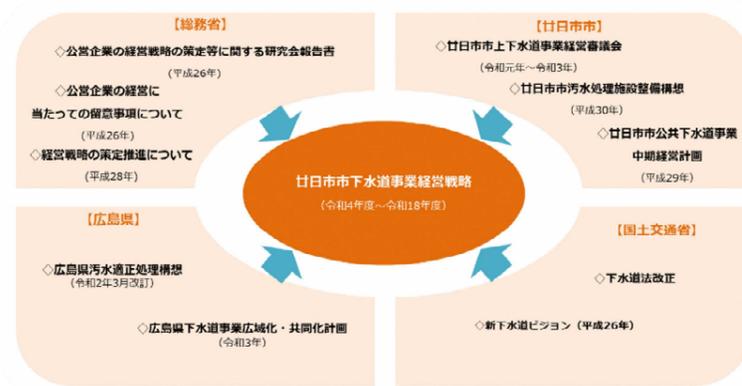
本市の下水道は、昭和57（1982）年に一部地域で供用開始したものの、ほとんどの処理区は平成3（1991）年度以降に供用開始しています。引き続き未普及地域の解消のため汚水整備に取り組むとともに、老朽化施設の改築更新を計画的に進めています。また、令和2（2020）年度から地方公営企業法に基づいた事業運営を行っています。

この経営戦略は、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図ることにより、今後も市民に下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針として策定するものです。

### （経営戦略策定の位置づけ）

本市では、平成20（2008）年3月に公共下水道事業中期経営計画を策定して以降、本市の総合計画等と整合を図りながら、中期経営計画に基づき下水道事業の経営健全化に取り組んできました。

平成26（2014）年8月に総務省通知の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」により、「経営戦略」を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められています。



図表1 廿日市市下水道事業経営戦略の位置づけ

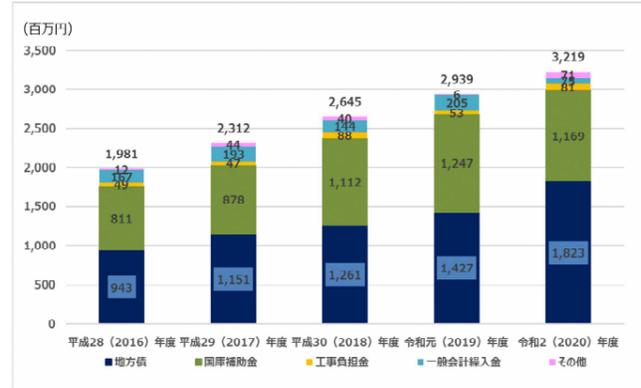
## 第2章 下水道事業の現状と課題

### （投資（建設費）に関する現状分析）

下水道事業では、令和2（2020）年度までに総額1,076億円を超える投資（建設費）等により資産を取得しています。この資産のうち、約103億円相当がすでに法定耐用年数を経過しています。更に、今後10年間では約121億円

相当が法定耐用年数を迎えることとなります。施設の老朽化に伴い、その更新に係る投資（建設費）が増大する見通しです。これまでの投資（建設費）は、図表2のとおり、令和2（2020）年度までの5年間では、増加傾向であり、令和2（2020）年度には32億円を超えています。公共下水道は整備過程にあることから、整備が完了するまでは今後も高い水準で推移することが見込まれます。

また、投資（建設費）の増加に伴い、その財源の一部となる企業債の借入額や一般会計繰入金も増加するため、本市の現在及び将来の財政負担が増えることとなります。



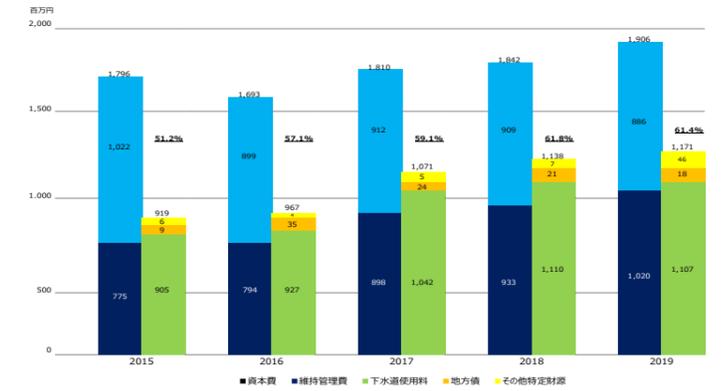
図表2 投資（建設費）と財源内訳

### （経営費に関する現状分析）

下水道使用料等の収入と汚水処理費（資本費+維持管理費）の支出の推移を見ると、下水道使用料は増加傾向にあり、令和元（2019）年度には61.4%の経費回収となっています。

下水道使用料の増加は、大型団地の下水道接続による下水道普及率及び下水道処理区域内での接続率の向上に伴うものです。

しかしながら、今後接続の対象となる団地は限定され、下水道使用料収入を大幅に増加させることは見込めない状況です。

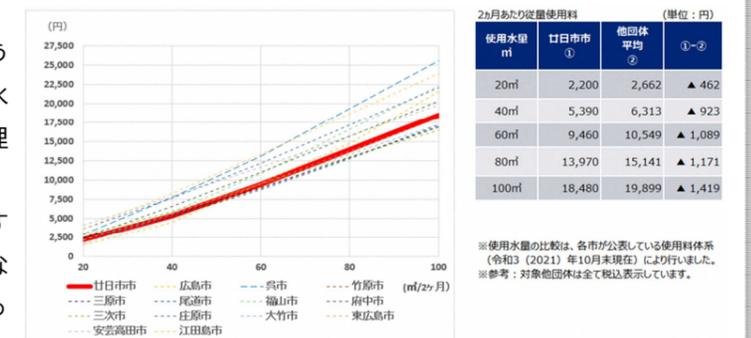


図表3 汚水処理費と財源内訳

### （使用料に関する現状分析）

公営企業は独立採算制を原則として、事業運営に伴って発生する経費は、一部の経費を除き、その収入によって賄うべきものとされています。また、下水道事業のうち雨水に係る経費については、その受益が広く市民に及ぶことから、公費（市税）で賄うものとされています。一方で、汚水処理は原因者となる受益者が明らかことから、排除量に応じて徴収する私費（下水道使用料）で賄うという考え方になっています。これを雨水公費・汚水私費の原則といい、下水道使用料については汚水処理費を基礎として算定が行われます。

令和3（2021）年10月時点の下水道使用料に関する県内他団体比較による分析は、図表4のとおりとなっており、本市は他団体平均と比べて低い水準となっています。



図表4 下水道使用料の比較

### （繰入金に関する現状分析）

令和2（2020）年度決算（収益的収入）においては、総務省通知「繰出基準」による基準内繰入金と基準外繰入金が約13億17百万円と、下水道使用料の収入額（約11億円）よりも多くなっており、下水道使用料と一般会計繰入金の経費負担の適正化（私費負担と公費負担のあり方）を検討していく必要があります。

### （現状の課題）

#### ＜投資の課題＞

令和18（2036）年度まで新規・増設整備のための投資（建設費）が必要となるほか、令和18（2036）年度以降も老朽化設備等の更新経費が必要となります。

#### ＜財政の課題＞

汚水処理費を下水道使用料によって賄えていないことに加え、使用料水準が低いため、繰入金への依存度が高く、下水道財政は全般的に厳しい状況となっています。

課題1	公共下水道は整備過程にあるため、整備完了目標の令和18（2036）年度までに下水管、処理場施設等の新規・増設経費が約290億円必要となります。
課題2	令和18（2036）年度以降は、老朽化した既存施設の更新が本格的に始まる見通しのため、更新経費が必要となります。

図表5 投資の課題

課題	投資（建設費）の増加により企業債の償還額が増加するため、収支ギャップを解消する必要があります。また、下水道使用料収入と一般会計繰入金（私費・公費）の負担のあり方を検討する必要があります。
----	---

図表6 財政の課題

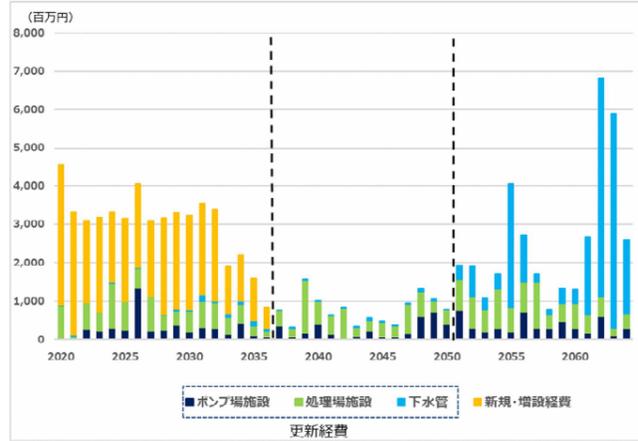
### 第3章 下水道事業の投資試算

#### (今後の投資(建設費)の見通し)

新規・増設経費と更新経費の見通しを合算すると、図表7のとおりとなります。令和4(2022)年度から令和18(2036)年度までの新規・増設経費は、約290億円、更新経費は、約141億円で、合計約431億円の投資(建設費)が必要になると見込んでいます。

下水道、浄化槽等の汚水処理人口普及率100%到達目標である令和18(2036)年度以降は下水管や処理場、施設等の更新を計画的に実施していく必要があります。

また、近年の記録的な降雨に対応するため、これまで以上に地域の浸水対策を推進する必要があります。



図表7 今後の投資(建設費)全体の見通し

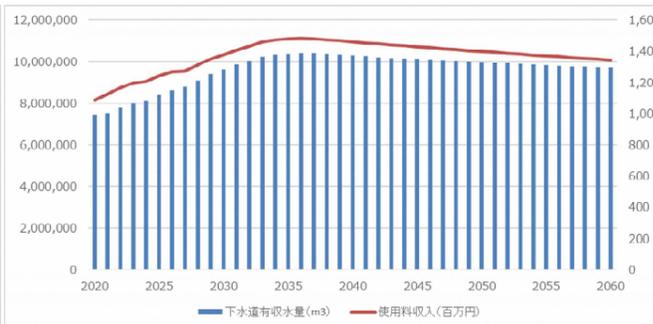
### 第4章 下水道事業の見通し

#### (処理区域内人口・有収水量・使用料収入の見通し)

新規整備の進捗により、汚水処理人口普及率は図表8のとおり上昇し、令和18(2036)年度には、目標としている100%に達する見通しです。また、処理区域内人口の増加に伴い、使用料収入も増加する見通しです。しかしながら、令和19(2037)年度以降は処理区域内人口の減少による有収水量の減少に伴い、図表9のとおり使用料収入も緩やかに減少する見通しです。



図表8 処理区域内人口(人)と汚水処理人口普及率



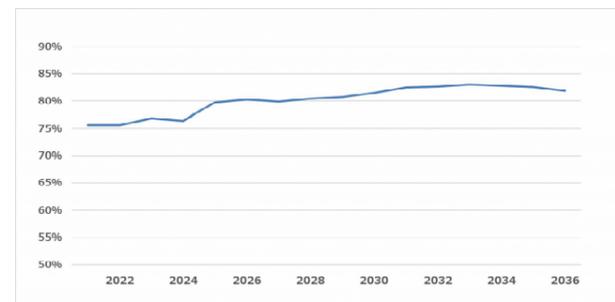
図表9 下水道有収水量と使用料収入

#### (公費負担のあり方と経費回収率の見通し)

経費回収率は、汚水処理費を使用料収入で賄うことができるかを示す指標で、今後は図表10のとおり75%~83%で推移し、使用料収入で汚水処理費を賄えない見通しとなります。

汚水の資本費に対して基準内繰入金とされている分流水道等に要する経費のうち、「その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額」については、公費負担で、それ以外の経費については、独立採算の原則から私費(下水道使用料)で負担することになっています。

経費回収率の水準を改善するためには、収入・支出の両面から見直しが必要です。



図表10 経費回収率の見通し

### 第5章 経営健全化の取組

#### (経営の健全化に向けた取組)

投資目標(アクションプランに基づく整備等)を維持しながら、財源目標(経費回収率の改善、基準外繰入金等の抑制)を達成するために、汚水処理費の削減と使用料収入の増加等、経営基盤の強化や投資の合理化等に取り組む必要があります。同時に、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水防除の下水道事業の役割を果たすため、事業の安定継続やサービス向上にも努めていく必要があります。

こうした中、本市ではこれまで様々な取組を実施しており、今後も継続していきます。

これまでの取組み	これからの取組み
企業債の繰上償還等	民間提案制度の活用
職員数の削減	民間活力の導入
民間活力の導入	遠隔監視システムの活用
アクションプランの見直し	ストックマネジメント計画による施設管理
窓口業務の民間委託	
施設の有効活用	

図表11 健全化に向けた取組み

#### (使用料の見直し)

サービス向上や経営健全化等に取り組んでいきますが、経費回収率は低い状況が続き、一般会計繰入金への依存度は高い状況が続く見通しです。

令和2(2020)年度決算では、本来私費(下水道使用料)で賄うべき経費約3億6千万円が一般会計からの繰入金で賄われているという状況です。このような現状がある中で、中長期的に健全な経営を行うためには、下水道使用料を改定する必要があります。使用料改定に際しては、下水道事業全体の現状や将来の見通し等を踏まえ、経営戦略としての目指す方向性を検討しました。

令和18(2036)年度までに経費回収率100%を設定し、汚水処理費の削減に取り組みながら、使用者負担に配慮し段階的な使用料見直しを実施していきます。

下水道使用料は、令和4(2022)年度から令和18(2036)年度までの15年間で5年ずつの3期に分け見直すと、図表12のとおり経費回収率が改善します。

これにより、一般会計繰入金が約30億円減少する見込みです。



図表12 使用料改定による経費回収率の推移

### 第6章 経営戦略の事後検証・更新

本経営戦略については、毎年度、計画の進捗管理(モニタリング)を行い、5年ごとに検証を行います。

検証では、計画と実績との乖離の分析を行い、その結果を見直し後の経営戦略に反映させるPDCAサイクル(計画策定(Plan)、実施(Do)、検証(Check)、見直し(Action))を機能させていきます。また、経営比較分析表等により、各種経営指標を用いた類似団体等との経営状況の比較を公表し、経営の健全化や効率化を図っていくよう努めていきます。



図表13 PDCAサイクルのイメージ